



2020年12月16日

各 位

会 社 名 ネットワンシステムズ株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 荒井 透
(コード番号：7518 東証第1部)
問 合 せ 先 管理本部 広報・IR室 村元 裕二
(TEL. 03-6256-0615)

2021年3月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出、 並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、2020年12月14日に外部調査委員会から調査結果を受領し、2020年12月16日に社内調査が完了したため、本日付でそれぞれの調査報告書を開示いたしました。また、外部調査委員会及び社内調査の調査結果を踏まえて、過年度の決算短信等の訂正を行うとともに、2021年3月期第2四半期決算短信を開示することといたしましたのでお知らせいたします。なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツより監査及びレビューを受けており、監査報告書及びレビュー報告書を受領しております。過年度の有価証券報告書等の訂正報告書についても、2021年3月期第2四半期報告書とともに本日提出いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2019年11月に東京国税局による指摘を端緒に、同年12月13日から2020年3月11日まで特別調査委員会による調査を実施し、2020年3月12日に「納品実体のない取引に関する調査最終報告書」を開示いたしました。その後、外部機関からの指摘があり、資金流用の疑義並びに仕入先及び売上先を利用した原価付替の疑義を認識したため、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士で構成される外部調査委員会を設置いたしました。

また、今般、2021年3月期第2四半期決算準備の過程において、外部機関の指摘により、上記納品実体のない取引により、当社から複数業者へ流出した資金の一部が、当社が売上として計上した取引にかかる役務や物品の提供に充てられていた可能性があるとの疑義が判明したため、社内調査チームによる事実確認を実施しておりました。

当社は、当該調査結果に基づき、①当社元従業員による仕入先を利用した資金流用、②当社従業員による得意先を利用した資金流用、③立替金約51億円の損失の計上方法の変更、④売上原価の追加計上、⑤その他について、適切な会計処理を行う必要があるとの認識に至ったため、過年度の当社連結財務諸表及び財務諸表を訂正いたしました。

2. 訂正による各連結会計年度の影響額

① 当社元従業員による仕入先を利用した資金流用（外部調査）

当社は、仕入先を利用した当社元従業員の欺罔的行為により、当社から仕入先を利用して資金が一部流出した事実が判明しました。その結果、第32期から第33期の2期間にわたって、当社から流出した資金206百万円は、売上原価から営業外費用に振替処理を行っております。なお、当該事案における第33期の売上高184百万円につきましては、売上部分に関しては取引の実在性が確認できたため計上しております。対象各期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益への影響額は以下のとおりです。

<①の連結財務諸表への影響額>

(単位:百万円)

内訳	29期 2016.3	30期 2017.3	31期 2018.3	32期 2019.3	33期 2020.3	合計
売上高	-	-	-	-	184	184
営業利益	-	-	-	21	184	206
経常利益	-	-	-	△1	△14	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	△1	△14	△16

② 当社従業員による得意先を利用した資金流用（外部調査）

当社は、得意先を利用した当社従業員の欺罔的行為により、当社から得意先に預けたプール資金を流用して、不正な原価付替えを行っていた事実が判明しました。その結果、第31期から第32期にわたって、過大に計上した売上高15百万円を取消しております。また、得意先を利用した不正な原価付替えについては、売上原価ではなく自社の経費に充てられていたため、売上原価16百万円を販売費及び一般管理費に振替処理を行っております。対象各期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益への影響額は以下のとおりです。

<②の連結財務諸表への影響額>

(単位:百万円)

内訳	29期 2016.3	30期 2017.3	31期 2018.3	32期 2019.3	33期 2020.3	合計
売上高	-	-	△2	△12	-	△15
営業利益	-	-	△2	△12	-	△15
経常利益	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-

③ 立替金約51億円の損失の計上方法の変更について（社内調査）

当社は、2020年3月に行った過年度決算訂正にて、納品実体のない取引に関連する立替金約51億円について、回収できる可能性は著しく低いと判断して、当該立替金を支払うこととなった商流の架空案件が発生した第31期から第33期の3期間にわたって特別損失を計上しておりました。しかしながら、本調査及びこれを踏まえた検討の結果、立替金約51億円に対応する損失は、当該立替金を支払うことになった商流のみならず、一連の架空循環取引の開始時点である第29期から第33期の期間にわたって負担すべき性質を有する金額との結論に至りました。

その結果、2020年3月時点の過年度決算訂正で計上した第31期から第33期の特別損失を取り消し、新たに、第29期から第33期に特別損失の計上を行っております。なお、当該会計処理の変更による累計の純資産への影響額はございません。対象各期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益への影響額は以下のとおりです。

<③の連結財務諸表への影響額>

(単位:百万円)

内訳	29期 2016.3	30期 2017.3	31期 2018.3	32期 2019.3	33期 2020.3	合計
売上高	-	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-	-
経常利益	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△836	△2,355	328	3,182	△318	-

④ 売上原価の追加計上について (社内調査)

当社は、納品実体のない取引によりA社に流出した資金の一部について、当社元従業員の指示によりA社からB社等へ支払われ、当該支払いを対価としてB社等が当社へ物品及び役務を提供していた可能性を認識するとともに、A社経由で行われたB社等への支払いに関する原価計上不足の疑義及び会計処理の必要性を認識しました。

そこで、B社等から当該疑義に関連する取引のリストの提供を受けるとともに、当該リストのうち、B社等がさらに別の取引先に発注を行っている場合は、当該B社等の発注先からも証憑の提供を受け、これらと当社内の情報との整合性を確認しました。

これらの結果、第28期から第33期の期間にわたって合計1,569百万円に相当する役務や物品の提供がB社等から当社に行われていた事実が確認されました。そこで当社は、第28期から第33期の期間にわたって追加で1,188百万円を売上原価計上するとともに、架空循環取引の過程でA社に支払われ、当社に対して提供された役務等の対価である381百万円を特別損失から売上原価に振替処理を行っております。対象各期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益への影響額は以下のとおりです。

<④の連結財務諸表への影響額>

(単位:百万円)

内訳	28期 2015.3※	29期 2016.3	30期 2017.3	31期 2018.3	32期 2019.3	33期 2020.3	合計
売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	△362	△303	△148	△328	△279	△147	△1,569
経常利益	△362	△303	△148	△328	△279	△147	△1,569
親会社株主に帰属する当期純利益	△362	△303	△103	△178	△279	38	△1,188

※第28期の決算数値については、第29期の比較情報のみ訂正しているため、第28期の有価証券報告書等、決算短信等の訂正は行っておりません。

⑤ その他 (社内調査)

当社は、①～④とは別に社内調査において、2020年3月の過年度決算訂正時において、納品実体がないと認定した仕入取引の実在性が確認できたため、売上原価66百万円を再計上しております。なお、2020年3月の過年度決算訂正時において、第32期で特別損失17百万円を計上しておりましたが、第33期において、仕入取引の実在性が確認できたため、特別損失から売上原価へ振替処理を行っております。対象各期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益への影響額は以下のとおりです。

<⑤の連結財務諸表への影響額>

(単位:百万円)

内訳	29期 2016.3	30期 2017.3	31期 2018.3	32期 2019.3	33期 2020.3	合計
売上高	-	-	-	-	-	-
営業利益	-	△49	-	-	△17	△66
経常利益	-	△49	-	-	△17	△66
親会社株主に帰属する当期純利益	-	△49	-	17	△17	△49

なお、上記の他には、原価付替えを目的として、第32期から第34期にわたって売上原価を繰り延べられていたため、売上原価の計上時期を適切な期間に修正しております。その結果、過年度の連結財務諸表及び財務諸表において、純資産が合計で75百万円減少しております。

3. 2021年3月期第2四半期決算短信及び過年度決算短信等の提出

(1) 四半期決算短信

2021年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(2) 過年度決算短信等の訂正

平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

4. 2021年3月期第2四半期報告書及び過年度有価証券報告書等の訂正報告書の提出

(提出日 2020年12月16日)

(1) 四半期報告書

第34期 (2021年3月期)

第2四半期報告書 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(2) 過年度有価証券報告書等の訂正報告書

第29期 (平成28年3月期)

有価証券報告書 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

第30期 (平成29年3月期)

有価証券報告書 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

第31期(平成30年3月期)

第3四半期報告書 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

有価証券報告書 (自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)

第32期 (2019年3月期)

第1四半期報告書 (自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)

第2四半期報告書 (自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日)

第3四半期報告書 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

有価証券報告書 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)

第33期 (2020年3月期)

第1四半期報告書 (自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)

第2四半期報告書 (自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日)

第3四半期報告書 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

有価証券報告書 (自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)

第34期 (2021年3月期)

第1四半期報告書 (自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日)

5. 各連結会計年度の訂正の概要

【連結】		(単位:百万円)			
期	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
第29期 平成28年3月期 通期	売上高	140,170	140,170	-	-
	営業利益	1,927	1,623	△ 303	△ 15.7
	経常利益	2,068	1,765	△ 303	△ 14.7
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,015	△ 124	△ 1,140	-
	純資産	54,398	52,896	△ 1,502	△ 2.8
	総資産	99,417	99,266	△ 150	△ 0.2
第30期 平成29年3月期 通期	売上高	153,124	153,124	-	-
	営業利益	5,565	5,368	△ 197	△ 3.6
	経常利益	5,519	5,321	△ 197	△ 3.6
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,584	1,075	△ 2,508	△ 70.0
	純資産	55,954	51,943	△ 4,011	△ 7.2
	総資産	102,038	102,038	-	-
第31期 平成30年3月期 第3四半期	売上高	102,791	102,788	△ 2	△ 0.0
	営業利益	3,123	2,857	△ 265	△ 8.5
	経常利益	3,238	2,976	△ 262	△ 8.1
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762	848	△ 914	△ 51.9
	純資産	55,278	50,353	△ 4,925	△ 8.9
	総資産	94,392	92,420	△ 1,972	△ 2.1
第31期 平成30年3月期 通期	売上高	153,349	153,346	△ 2	△ 0.0
	営業利益	7,256	6,925	△ 331	△ 4.6
	経常利益	7,433	7,104	△ 328	△ 4.4
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,401	4,551	150	3.4
	純資産	57,708	53,847	△ 3,860	△ 6.7
	総資産	102,146	102,502	356	0.3
第32期 2019年3月期 第1四半期	売上高	30,278	30,278	-	-
	営業利益	1,103	1,007	△ 95	△ 8.6
	経常利益	1,125	1,029	△ 95	△ 8.5
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 2,203	378	2,581	-
	純資産	54,353	53,074	△ 1,278	△ 2.4
	総資産	98,277	100,396	2,119	2.2
第32期 2019年3月期 第2四半期	売上高	77,396	77,396	-	-
	営業利益	4,541	4,379	△ 162	△ 3.6
	経常利益	4,649	4,487	△ 162	△ 3.5
	親会社株主に帰属する四半期純利益	241	△ 859	△ 1,100	-
	純資産	57,030	52,069	△ 4,961	△ 8.7
	総資産	104,097	103,040	△ 1,057	△ 1.0
第32期 2019年3月期 第3四半期	売上高	116,102	116,102	-	-
	営業利益	7,142	6,929	△ 212	△ 3.0
	経常利益	7,339	7,103	△ 236	△ 3.2
	親会社株主に帰属する四半期純利益	942	△ 79	△ 1,022	-
	純資産	56,112	51,229	△ 4,883	△ 8.7
	総資産	100,222	99,021	△ 1,201	△ 1.2

【連結】

(単位:百万円)

期	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
第32期 2019年3月期 通期	売上高	174,838	174,825	△ 12	△ 0.0
	営業利益	12,166	11,809	△ 356	△ 2.9
	経常利益	12,412	12,043	△ 368	△ 3.0
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,323	7,155	2,831	65.5
	純資産	59,614	58,584	△ 1,029	△ 1.7
	総資産	118,313	121,494	3,180	2.7
第33期 2020年3月期 第1四半期	売上高	35,571	35,571	-	-
	営業利益	1,709	1,642	△ 66	△ 3.9
	経常利益	1,817	1,751	△ 66	△ 3.7
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2	△ 196	△ 198	-
	純資産	57,805	56,577	△ 1,228	△ 2.1
	総資産	111,623	115,024	3,401	3.0
第33期 2020年3月期 第2四半期	売上高	82,164	82,348	184	0.2
	営業利益	6,078	6,164	86	1.4
	経常利益	6,294	6,182	△ 112	△ 1.8
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,901	2,656	△ 244	△ 8.4
	純資産	60,960	59,686	△ 1,274	△ 2.1
	総資産	119,432	119,342	△ 89	△ 0.1
第33期 2020年3月期 第3四半期	売上高	122,845	123,029	184	0.1
	営業利益	9,706	9,739	32	0.3
	経常利益	9,937	9,771	△ 165	△ 1.7
	親会社株主に帰属する四半期純利益	5,379	5,081	△ 298	△ 5.5
	純資産	61,847	60,519	△ 1,327	△ 2.1
	総資産	119,579	119,498	△ 80	△ 0.1
第33期 2020年3月期 通期	売上高	186,169	186,353	184	0.1
	営業利益	16,476	16,499	23	0.1
	経常利益	16,563	16,387	△ 175	△ 1.1
	親会社株主に帰属する当期純利益	10,124	9,817	△ 307	△ 3.0
	純資産	66,674	65,337	△ 1,336	△ 2.0
	総資産	136,111	135,764	△ 346	△ 0.3
第34期 2021年3月期 第1四半期	売上高	36,505	36,505	-	-
	営業利益	2,611	2,618	7	0.3
	経常利益	2,691	2,699	7	0.3
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,900	1,907	6	0.4
	純資産	66,350	65,020	△ 1,329	△ 2.0
	総資産	130,998	130,916	△ 81	△ 0.1

株主・投資家の皆様及び取引先をはじめ関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは一丸となって、信頼の回復と企業価値の向上に努めてまいりますので、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上